

第9次津山市行財政改革実行計画

(後 期)

平成25年度～平成27年度



平成25年8月26日

津山市行財政改革推進本部

後期実行計画について

第9次行財政改革大綱の策定にあたって想定していた土地開発公社の整理にいよいよ着手し、クリーンセンターの建設も始まり、また、合併特例期間の終了も間近となり大幅な地方交付税の削減も想定されることから、今後はより一層の行財政改革の推進が必要です。

平成25年度から平成27年度の3年間の後期実行計画は、第9次行財政改革大綱の改革の柱に基づき以下の対策を実行し着実に取組を進めます。また、平成24年11月の長期財政見通しにより、平成55年度までに必要な効果額が452億円とされ、平成28年度からの第10次行財政改革大綱期間が行財政改革強化期間とされたことから、併行して強化期間に備えた体制づくりを進めます。

また、平成24年10月より全事務事業・施設の点検を実施しており、この分析結果に基づく後期実行計画期間の対象事業・施設については順次追加していく予定です。

なお、長期財政見通しに対する行財政改革の進捗状況を末尾に掲載しています。

第9次津山市行財政改革実行計画（後期）について

	ページ
1 目標設定	3
財政用語	4
2 効果額算定項目一覧表	5
3 実行計画の体系（改革の柱）	

	ページ
（1）行政経営システムの強化	
業務の簡素化・合理化	7
定員・給与の適正化	9
組織・機構の見直し	10
職員の育成・意識改革	11
公営企業・外郭団体等の経営健全化	12
（2）財政基盤の強化	
事務事業の見直し・事業仕分け	13
補助金、使用料・手数料等の見直し	15
施設の見直し	17
歳入増の取組	20
（3）地域力強化と市民協働の推進	
共創・協働のまちづくり	24
民間活力の有効活用	25
市民満足度の向上	27
参考：財政計画（長期見通し） 後期実行計画の目標額の推計	28

1 目標設定

(1) 重点目標

	H 2 4 年度実績値	H 2 7 年度目標値
(1) 経常収支比率 ¹	92.6%	89.0%
(2) 実質公債費比率（単年度） ²	14.2%（13.4%）	16.5%（16.4%）
(3) 市税収納率	93.8%	94.5%
(4) 職員数	881人	857人

1, 2 については P 4 参照

(5) 効果額 目標	年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7
	効果額 （継続分）	1億4,850万円	6,653万円	5,027万円
	効果額 （単年度分）	5,823万円	1億2,264万円	1億8100万円
	効果額 （合計） +	2億0,673万円	1億8,917万円	2億3,127万円
	効果額 （単年）	2億0,673万円	3億3,767万円	4億4,630万円

： P 5 の効果額算定項目の小計（継続分）

効果額（継続分）は、効果額として計上した金額を次年度以降も同額を継続して計上することができるもの

（例）A事業を廃止し、平成25年度に100万円の効果額を計上した場合、次年度以降も毎年100万円の効果が見込まれる。

： P 6 の効果額算定項目の小計（単年度分）

効果額（単年度分）は、効果額がその年の状況によって変わるもので、年度ごとに効果額を計上していくもの

（例）市有地を売却し、平成25年度に100万円の効果額を計上した場合、平成26年度以降にはその効果は見込まれない。

： 単年で見込まれる効果額

効果額（継続分）の当該年度までの合計に効果額（単年度分）の当該年度を加えたもの

（例）平成26年度：効果額（継続分）（平成25年度+平成26年度分）+効果額（単年度分）平成26年度分

財政用語の説明

1 経常収支比率

財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標で、低いほど建設事業等の政策的経費に使える財源が増えます。通常は80%以下が適切であるとされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費，扶助費，公債費などの経常的に支出される経費に使われる一般財源}}{\text{経常経費充当一般財源額}} \times 100$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{市税や地方交付税などの用途を制限されていない経常的な収入の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

2 実質公債費比率

地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模に対して地方債等の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標で、過去3年間の平均値です。地方債協議制への移行に伴い導入されたもので、18%以上になると発行するときに許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

用語の説明（実行計画の中で使用している言葉・記号の意味）

活動目標	検討・・・作業，調査，研究，検討，調整
	結論・・・方向性を出すこと
	実施・・・計画等に沿って実行すること
効果目標額	・・・効果額が継続するものは対前年比目標額 単年度ごとに計上するものは単年ごとの目標額
単位	・・・効果額・目標値の欄に数字のみ記載されている場合の単位は千円

2 効果額算定項目一覧表

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

項 目		H25 (千円)	H26 (千円)	H27 (千円)
5	航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化	0	0	500
6	宅地認定簿の出力方法の見直し	0	0	3,966
12	定員適正化計画の実行	83,800	44,400	44,400
24	総合案内・電話交換業務の見直し（第3回事業仕分け対象事業）	10,000	6,000	0
26	美しいまちづくり運動推進事業の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	100	0	0
31	受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ（第2回事業仕分け対象事業）	0	300	0
33	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	230	0	0
34	社会福祉協議会運営補助金の見直し（第3回事業仕分け対象事業）	7,193	0	0
35	市内4観光協会の一元化（第2回事業仕分け対象事業）	1,309	0	0
36	イベント・事業の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	3,849	0	0
39	学校施設等の使用料の徴収	5,000	0	0
40	学校管理業務委託の見直し（第3回事業仕分け対象事業）	1,440	0	0
42	津山市文化連盟補助金の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	170	0	0
45	電気調達の入札実施	14,200	0	0
47	と畜場事業の見直し	4,650	9,327	0
48	農業振興施設管理運営の見直し（第3回事業仕分け対象事業）	135	0	0
49	畜産振興施設整備事業の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	1,120	0	0
50	梅の里管理運営事業の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	156	0	0
52	公園管理事業に係る委託内容の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	3,000	0	0
53	神楽尾公園管理運営費の見直し（第3回事業仕分け対象事業）	0	3,000	0
55	陶芸施設管理運営事業の見直し（第2回事業仕分け対象事業）	200	200	200
56	久米山ふれあいロジ事業の見直し（第3回事業仕分け対象事業）	0	2,800	0
57	知新館管理運営事業の見直し（第3回事業仕分け対象事業）	54	0	0
60	普通財産貸付料算定基準の見直し	6,900	0	700
61	自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し	5,000	500	500
小計（継続分）		148,506	66,527	50,266

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が単年度のもの）

項 目		H25 (千円)	H26 (千円)	H27 (千円)
13	給与の適正化等	33,660	80,255	156,135
59	普通財産(未利用地等)の売却	10,000	10,000	10,000
67	災害援護資金貸付金収納率の向上	1,500	1,500	1,500
72	広告収入額の増	4,800	4,850	4,900
73	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	3,200	3,300	3,400
75	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売払い決定	3,500	3,500	3,500
76	分譲宅地販売促進	1,570	4,239	1,570
86	『津山市暮らしの便利帳』の発行・配布	0	15,000	0
小計（単年度分）		58,230	122,644	181,005
合 計		206,736	189,171	231,271

3 実行計画の体系（改革の柱）

(1) 行政経営システムの強化

業務の簡素化・合理化

1 車両管理の省力化

【財政課】

現在、庁用車については、購入により取得し、定期点検、車検等の維持管理業務は車両係の事務として行っている。

今後、自動車運転技師（現業職員）の任用替に併せて運転及び配車業務の見直しを実施し、車両管理業務の省力化・効率化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
目標値			
実績			
達成率%			

2 予算編成方式の見直し

【財政課・行財政改革推進室】

各部局において主体的に従前の事業の見直しに取り組み、厳しい財政環境下で新たな市民ニーズに対応していくための財源確保を図る。

平成25年度当初予算編成からの取組であるが、平成26年度当初予算編成からは事業評価を取り入れ、より客観的な視点で実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

3 情報システムの共同利用

【情報政策課】

本市では、情報システムを所有せず利用する形態をいち早く採用し、情報システムの構築・運用等の効率化と情報システム関連経費の節減を図ってきたが、今後は他の自治体と業務プロセスの標準化・共通化に取り組み、独自のカスタマイズを最大限抑制した情報システムを共同利用することで、さらに経費の節減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	検討・実施
目標値			
実績			
達成率%			

4 事務の効率化

【行財政改革推進室・人事課】

限られた人員で事務を有効に遂行できるよう組織・機構を含め事務処理体系の見直しをさらに進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績			
達成率%			

5 航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化

単位：千円

【課税課・情報政策課】

平成22年度撮影の航空写真撮影事業において、撮影業者と著作権を共有し業者の商用利用を認めることにより、通常の1/2程度の経費で事業を行う。

また、製品の代金を5年間の賃貸借契約により支払うことで、経費負担の平準化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	—	—	500
【下段：累計】	—	—	500
実績【対前年】	—	—	
【下段：累計】	—	—	
達成率%	—	—	

6 宅地認定簿の出力方法の見直し

単位：千円

【課税課】

宅地認定簿の委託による紙での出力を廃止し、直接出力できるようシステムの改修・見直しを行うことにより、事務の効率化と経費の縮減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	一部実施	実施
効果額目標	—	—	3,966
【下段：累計】	—	—	3,966
実績【対前年】	—	—	
【下段：累計】	—	—	
達成率%	—	—	

7 環境マネジメントシステム業務の改善

【新エネルギー環境政策室】

環境マネジメントシステム事業について、運用を見直し、より効果的で効率的な環境マネジメントシステムを構築することにより、省エネルギーに取り組み、職員の更なる意識の向上に向け見直しをする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

8 都市計画用途地域の見直し

【都市計画課・課税課】

平成19年度策定の都市計画マスタープランに基づき、津山市の都市計画区域全体について、用途地域を総合的に見直し、望ましい土地利用への誘導を促進することで、行政コストの効率化を図る。

なお、併せて都市計画税賦課地域の見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績			
達成率%			

9 水洗化接続率の向上

【下水道課】

クリーンライフ100構想に基づき費用対効果に考慮し合理的に水洗化（公共下水道、農業集落排水の普及・接続、合併浄化槽の設置）の推進を図る。

水洗化人口…

「（公共下水道＋農業集落排水）＋合併処理浄化槽設置人口（民間設置を除く）」が津山市人口のうち何%あるかを示した数字。下水道は津山市全域にはいかないため、100%にはならない。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	45.65%	46.65%	47.65%
実績			
達成率%			

10 教育に関する事務の点検・評価の改善

【教育委員会】

開かれた教育行政の推進のため実施している「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」について、さらに的確な点検・評価の実施に向け、「教育行政重点施策」との一体化を図り、教育行政におけるPDCAマネジメントサイクルの構築を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

11 学校集中管理校務員の業務集約化

【学校施設課】

学校校務員について、集中管理方式により機動的かつ効率的な学校校務業務に対応しているが、さらに業務の見直しや民間委託等の推進を図り、平成26年度を目標に技能労務職の削減を進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

(1) 定員・給与の適正化

12 定員適正化計画の実行

単位：千円

【人事課】

民間委託を推進する等事務事業を見直し、退職者の動向を見ながら、定員適正化計画を実行する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	83,800	44,400	44,400
[下段：累計]	83,800	128,200	172,600
実績 [対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

13 給与の適正化等

単位：千円

【人事課】

国・県、他都市の動向を見ながら、給料・手当の見直しを進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	33,660	80,255	156,135
実績			
達成率%			

(1) 組織・機構の見直し

14 審議会等附属機関の再編

【行財政改革推進室・総務課】

似通った審議会や役目を終えた委員会等の整理統合を促し、委員の重複を解消して活性化を図るため、附属機関の統廃合を推進する。

また、計画策定等臨時的な附属機関については、計画策定後に廃止する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	66審議会	63審議会	60審議会
実績			
達成率%			

15 外部監査制度の研究

【行財政改革推進室・監査事務局】

監査委員による監査を補完し、監査機能の一層の充実を図る外部監査制度の研究を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績			
達成率%			

16 時代に対応した行政機構の構築

【人事課】

「笑顔あふれる ふるさと津山」を実現するため、市民にとっては分かりやすく親しみやすい、また職員の立場からは効率的で機能的な組織機構を目指し、広く市民、職員の声を聞きながら見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

(1) 職員の育成・意識改革

17 人事評価システムの研究・充実

【人事課】

職員の資質向上と意識改革を目指し、人事評価制度の導入を行う。

- ・平成25年度 制度構築
- ・平成26年度 試行（管理職）
- ・平成27年度 試行（全職員）
- ・平成28年度 本格実施
- ・平成29年度 評価を処遇に反映

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	一部実施	一部実施
目標値			
実績			
達成率%			

18 人材育成事業

【人事課】

職員の政策立案能力や行政サービスの提供者としての職員資質を高めるため、専門能力研修を充実させるとともに、職員が自主的に能力向上に取り組める環境整備を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

(1) 公営企業・外郭団体等の経営健全化

19 土地開発公社の整理解散

【都市再生推進室・財政課】

市の将来負担を軽減し、未来に向けたまちづくりを進めるために同公社の解散プランを策定し、国の第三セクター等改革推進債制度活用による整理解散に取り組んでいる。平成25年度中の公社解散、清算結了を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施	—	—
目標値			
実績			
達成率%			

20 外郭団体の整理統合

【政策調整室・文化課・農業振興課】

ふるさと振興公社等合併前から設立されていた外郭団体について、類似する目的、業務を有する団体の整理統合を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

21 広域連携事業の見直し

【政策調整室】

一部事務組合等の広域圏連携事業について、市町村負担の公平化の観点から調査・研究する。
新たな広域行政圏の推進施策である定住自立圏構想についても、取組のあり方を研究する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

22 国への重要事業提案手法の見直し

【政策調整室・管理課】

重要事業に係る国補助・交付金等の確保を図るため、周辺市との共同提案を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績			
達成率%			

23 事務事業点検・事業仕分け

【行財政改革推進室】

全事務事業について統一的な視点で評価を行い、今後の厳しい財政環境に対応していくための分析を実施する。後期実行計画期間の対象事業の抽出を行うとともに、第10次行財政改革期間（行財政改革強化期間）に向けて整理・集約の方向性を検討する。
事業仕分けについては、前期3年間の実施を検証した上で、一定の見直しを図り実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績			
達成率%			

24 総合案内・電話交換業務の見直し

単位：千円

【財政課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、総合案内業務・電話交換業務の業務委託を廃止する。
総合案内業務については、平成25年4月1日から総合案内カウンターを廃止し、大型案内看板を設置するとともに必要な案内業務は市民課で対応する。
電話交換業務については、平成25年10月1日から代表電話による取り次ぎを廃止し、直通電話の利用促進に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	10,000	6,000	0
【下段：累計】	10,000	16,000	16,000
実績【対前年】			
【下段：累計】			
達成率%			

25 市民の健康増進と介護予防の推進

【保険年金課・高齢介護課・健康増進課】

少子高齢化が急速に進展し、今後社会保障費の大幅な増加が見込まれる。
生涯を通じて健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らせるよう、疾病予防と健康増進、介護予防等により健康寿命の延伸が図れば、社会保障負担の軽減も期待できる。このため、保健指導の充実や効果的な介護予防事業を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討		
目標値			
実績			
達成率%			

26 美しいまちづくり運動推進事業の見直し

単位：千円

【環境生活課】

事業費に対する事業効果率を上げるため、「花いっぱい運動」及び「花いっぱいコンクール」の参加団体を増やすとともに支援方法を見直す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	100	0	0
【下段：累計】	100	100	100
実績【対前年】			
【下段：累計】			
達成率%			

27 救急医療対策事業の見直し

【健康増進課】

平成22年に策定された「岡山県地域医療再生計画」には、津山・英田圏域内に「休日・夜間急患センター」を創設する計画があるため、その協議の中で広域的な救急医療体制や費用負担のあり方等について協議し、平成27年度には結論を出す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績			
達成率%			

28 市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善

【健康増進課・高齢介護課・保険年金課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、地域格差が出ないような委託内容の見直しや事業効果の測定と結果の反映等について検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

29 パワーアップ商業振興事業(空き店舗対策)の見直し

【経済振興課】

第1回事業仕分けでの廃止の判定を受け検討を行った結果、中心市街地の活性化を図り、住みよいコンパクトなまちづくりを目指す津山市には必要な事業であると判断し、内容の改善を図りながら継続実施している。

これまでの見直しの実施を検証し、平成26年度以降について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	—	—
目標値			
実績			
達成率%			

30 工業設備資金利子補給事業の見直し

【経済振興課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け検討を行った結果、制度を廃止することとし、幅広い産業分野を対象にした新たな支援策を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
目標値			
実績			
達成率%			

31 受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ

単位：千円

【下水道課】

第2回事業仕分けにおいて、前納報奨金の割引率が旧自治体の方式で統一できていないこと、また、その率が高率すぎるとの指摘があり要改善の判定を受けた。今後、全市で統一的な運用を図るとともに、率の引き下げについて検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	実施	
効果額目標		300	0
〔下段：累計〕		300	600
実績〔対前年〕			
〔下段：累計〕			
達成率%	—		

32 津山国際総合音楽祭事業の見直し

【文化課】

第1回事業仕分けでの要改善の判定を受け、事業見直し方針とした「親しみのある事業内容」「PR・啓発活動による市民参画・協働の推進」「事業規模の縮小」等を勘案して、平成26年度に行う予定である第9回音楽祭がより多くの市民に親しまれ、感動を与えられるものになるように検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
目標値			
実績			
達成率%			

(2) 補助金、使用料・手数料等の見直し

33 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し

単位：千円

【環境生活課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、「交通整理員の配置の見直し」「下部組織の事業内容を精査し、助成金の使途の明確化を図る。」「事業者に協賛物品等の提供を求める。」の3点を柱に、事業の効果効率化、合理化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	230	0	0
[下段：累計]	230	230	230
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

34 社会福祉協議会運営補助金の見直し

単位：千円

【生活福祉課】

第3回事業仕分けでの要改善の判定を受け、運営資金積立金や事業基金の有効活用等の検討を要請するとともに、法人監査等を通じて、財政・運営状況等を適正に把握していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論・実施	実施	
効果額目標	7,193	0	0
[下段：累計]	7,193	7,193	7,193
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

35 市内4観光協会の一元化

単位：千円

【観光振興課・阿波支所・加茂支所・勝北支所・農業振興課】

(社)津山市観光協会、阿波観光協会、加茂町観光協会、勝北観光協会の4協会が市内に存在していたが、平成25年度から一元化された体制でスタートし、効率化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,309	0	0
[下段：累計]	1,309	1,309	1,309
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

36 イベント・事業の見直し

単位：千円

【観光振興課・農業振興課・地域振興部】

各イベント事業について、地域外（津山経済圏外）から集客し津山地域に経済効果をもたらす（もたらす可能性の高い）「観光イベント事業」と、地域住民のコミュニティづくりや文化発信・生涯学習的要素の強い「地域イベント事業」に区分し、事業の継続、事業内容の見直し等を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施		
効果額目標	3,849	0	0
[下段：累計]	3,849	3,849	3,849
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

37 下水道使用料の改定

【下水道課】

平成19年策定の経営健全化計画では、平成28年度までに下水道使用料で維持管理費の100%と資本費（元利償還金）の20%を賄う必要がある。現在、維持管理費は100%賄えているが、資本費については11%しか賄えておらず、不足額は一般会計繰入金で補填しているため、使用料の改定を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			—
実績			
達成率%			

38 津山市連合町内会補助金の見直し

【協働推進室】

津山市連合町内会補助金について、事業の透明性の確保や内容の確認、補助金の基準の明確化等を見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
目標値			—
実績			
達成率%			

39 学校施設等の使用料の徴収

単位：千円

【学校施設課】

これまで学校施設については無料で開放しており、施設の電気料金等の負担は求めていなかったが、今後は維持管理に必要な経費について、受益負担の適正化を図る観点から学校施設の利用者に対して応分負担を求め、使用料の徴収を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	5,000	0	0
[下段：累計]	5,000	5,000	5,000
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

40 学校管理業務委託の見直し

単位：千円

【学校施設課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、従来の学校管理指導員への学校管理業務委託を廃止し、適切で使用者の利便性にも配慮した新たな全校統一の管理方法に見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,440	0	0
[下段：累計]	1,440	1,440	1,440
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

41 公民館使用料免除内容の見直し

【生涯学習課】

平成24年度に導入した公民館の使用料について、全庁的な公共施設の使用料見直しの状況を踏まえながら、免除の内容と免除適用範囲の検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績			
達成率%			

42 津山市文化連盟補助金の見直し

単位：千円

【文化課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、補助金について内容の見直しにより市負担の抑制を図るとともに、連盟に対して自主的で効果的な事業推進に向けて運営の改善を図るよう求めていく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	170	0	0
[下段：累計]	170	170	170
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

(2) 施設の見直し

43 施設点検の実施

【行財政改革推進室】

全施設について統一的な視点で評価を行い、今後の厳しい財政環境に対応していくための分析を実施する。
また、後期実行計画期間の対象施設の抽出を行うとともに、第10次行財政改革期間（行財政改革強化期間）に向けて整理・集約の方向性を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・実施	実施	
目標値			
実績			
達成率%			

44 公共施設の一元管理

【財政課、建築住宅課、学校施設課等】

人口減少社会の到来を迎え、公共施設については新設・拡大から既存施設の有効活用・集約へと路線転換を進めている。

今後の維持・管理、順次更新時期を迎える問題について、限られた財源の中で市全体の公共施設のバランスのとれた維持・管理を進め、また、適正規模・配置とするため公共施設の一元管理を検討し、計画的な実施に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績			
達成率%			

45 電気調達の入札実施

単位：千円

【財政課】

電気事業法の改正により、電気調達について入札による電気事業者の選定が可能となったことから、電気調達入札を実施し、電気料金の削減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	14,200	0	0
【下段：累計】	14,200	14,200	14,200
実績【対前年】			
【下段：累計】			
達成率%			

46 エネルギーの使用の合理化(中長期計画の策定及び実施)

【新エネルギー環境政策室】

エネルギーの使用の合理化事業について、市有施設でのエネルギー使用量（原油換算）を前年度比年平均1%低減させる目標を設定し、設備更新等によるエネルギー効率の向上と化石燃料由来エネルギー依存量の低減による温室効果ガスの排出削減の見直しをする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	1.0%	1.0%	1.0%
実績			
達成率%			

47 と畜場事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

短期的な方針としては、平成24年度から3年間、指定管理により施設運営を継続する。

指定管理料については、平成24年度は約5%、25年度は約10%、26年度には約20%と段階的に削減を行う。

中長期的な方針としては、大規模改修等が必要となった時点で、施設の必要性や費用対効果等を精査した上で、廃止も含めた再検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	4,650	9,327	0
【下段：累計】	4,650	13,977	13,977
実績【対前年】			
【下段：累計】			
達成率%			

48 農業振興施設管理運営の見直し

単位：千円

【農業振興課】

あば農業振興施設管理運営事業の受益者負担の適正化を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	135	0	0
【下段：累計】	135	135	135
実績【対前年】			
【下段：累計】			
達成率%			

49 畜産振興施設整備事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

加茂堆肥処理施設、久米ゆうきの丘堆肥製造施設の利用料等の見直しを検討し、施設委託料の減額を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,120	0	0
[下段：累計]	1,120	1,120	1,120
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

50 梅の里管理運営事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

効率的な施設運営と民間団体による自主自立運営への移行について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	156	0	0
[下段：累計]	156	156	156
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

51 共同作業所・農機具保管庫の譲渡

【農業振興課】

第1回事業仕分けでの廃止の判定を受け、農林業同和对策事業で設置した施設等を、国及び県の補助金の処分制限期間（施設の耐用年数）の経過しているものから、順次地元管理組合等へ譲渡する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	8施設 (延43施設)	3施設 (延46施設)	6施設 (延52施設)
実績			
達成率%			

52 公園管理事業に係る委託内容の見直し

単位：千円

【公園緑地課】

管理水準や委託内容の見直しを行うとともに、市と地域住民との役割分担やボランティアの考えを取り入れた管理について協議する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,000	0	0
[下段：累計]	3,000	3,000	3,000
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

53 神楽屋公園管理運営費の見直し

単位：千円

【公園緑地課】

第3回事業仕分けでの要改善の判定を受け、指定管理者に係る管理の内容や仕様を見直し、次回指定管理料の縮減を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
効果額目標		3,000	0
[下段：累計]		3,000	3,000
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

54 学校給食施設の再編

単位：千円

【保健給食課】

平成24年5月に公表した津山市学校給食施設等整備計画に基づき、2センターへの再編を進め、平成26年9月稼働を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		—
目標値		【144,800】 参考値	
実績			—
達成率%			—

55 陶芸施設管理運営事業の見直し

単位：千円

【生涯学習課】

第2回事業仕分けでの民間が実施の判定を受け、検討を行った結果、津山市として陶芸施設は生涯学習活動に必要な施設であると判断し、一部施設の廃止や指定管理者制度導入等も見据えながら、受益者負担の適正化と事業費の削減に努め事業を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	200	200	200
[下段：累計]	200	400	600
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

56 久米山ふれあいロッジ事業の見直し

単位：千円

【生涯学習課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、検討を行った結果、生涯学習施設としての久米山ふれあいロッジは廃止と判断した。平成25年度中の廃止を目指し関係者と調整をしながら、施設の今後の活用については、庁内検討会議により検討を行い方針を出す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
効果額目標	0	2,800	0
[下段：累計]	0	2,800	2,800
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

57 知新館管理運営事業の見直し

単位：千円

【文化課】

第3回事業仕分けでの民間等が実施の判定を受け、管理運営委員会に地域の宝として管理することを求め、鍵管理等の委託料の段階的な廃止を目指す。また地元町内会には積極的な知新館の活用を求め、施設の有効利用と地域の活性化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	54	0	0
[下段：累計]	54	54	54
実績[対前年]			
[下段：累計]			
達成率%			

58 アイススケート場管理運営事業の見直し

【スポーツ課】

今後の状況を精査し、廃止を含めて事業の継続が必要かを検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値	-	-	-
実績			
達成率%			

(2) 歳入増の取組

59 普通財産(未利用地等)の売却

単位：千円

【財政課】

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産を売却する。
また、不用となった車両や物品について、ヤフー(株)が実施しているインターネット公有財産売却に出品し、売却を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	10,000	10,000	10,000
実績			
達成率%			

60 普通財産貸付料算定基準の見直し

単位：千円

【財政課】

社会福祉法人、連合町内会支部等に対する普通財産の無償貸付を見直し、一定の減額基準及び経過措置を設けた上で有償貸付に移行する。また、単位町内会、森林組合に対する減額基準についても同様の見直しを実施し、財源の確保に努めるとともに他団体との均衡を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	6,900	0	700
〔下段：累計〕	6,900	6,900	7,600
実績〔対前年〕			
〔下段：累計〕			
達成率%			

61 自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し

単位：千円

【財政課】

清涼飲料水及び牛乳等自動販売機自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準を見直し、行政財産使用料に加えて売上納付金(12%以上)を徴収するとともに、入札による業者選定を実施し、財源確保に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	5,000	500	500
〔下段：累計〕	5,000	5,500	6,000
実績〔対前年〕			
〔下段：累計〕			
達成率%			

62 市税収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口(月1回)の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	94.0%	94.3%	94.5%
実績			
達成率%			

63 国民健康保険料収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口(月1回)の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	80.5%	80.8%	81.0%
実績			
達成率%			

64 口座振替納税制度利用率の向上

【納税課】

納期内納付の推進に大きく資する制度であるため、より一層の利用促進を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	49.0%	50.0%	51.0%
実績			
達成率%			

65 個人住民税の特別徴収義務化の推進

【課税課】

個人住民税の収納率向上と納税者の利便性向上のため、給与からの特別徴収制度を周知し、特別徴収を実施していない事業所を選定し、個別に働きかけを実施することにより、個人住民税の特別徴収義務化を推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	3,550事業所	3,600事業所	3,625事業所
実績			
達成率%			

66 固定資産税(償却資産)の調査及び申告指導

【課税課】

年次計画に基づき国税資料(法人税申告書等)を活用して、未申告、申告漏れ資産の把握を行い、調査及び申告指導を実施する。家屋情報(共同住宅・店舗事務所)及び法人情報を活用して調査を実施し、未申告の法人・個人事業者に対して申告指導を実施する。これらの調査・申告指導を行うことにより、適正公平課税を図る。今後は、県内市外及び県外本店事業者について調査・申告指導を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	-	-	-
実績			
達成率%			

67 災害援護資金貸付金収納率の向上

単位：千円

【生活福祉課】

平成10年度災害援護資金貸付金滞納分の回収について、定期的な文書・電話や臨宅による催告を行い、未収額の減少に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,500	1,500	1,500
実績			
達成率%			

68 生活保護返還金収納率の向上

【生活福祉課】

訪問・電話による催告で納入指導を強化し、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	20.0%	20.0%	20.0%
実績			
達成率%			

69 資格適正化事業(国保の適正賦課)

【保険年金課】

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、また居所不明被保険者に対して職権による消除を行うことにより資格の適正化を図り、保険料を適正に賦課する。社会保険等との重複加入や居所不明が原因で、国保保険料が滞納となっていることを解消、調定減額することで収納率向上につなげる。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	適正化数 20人	20人	20人
実績			
達成率%			

70 保育園保育料の収納率向上

【こども課】

滞納者には、未納通知、電話及び文書での催促をしているが、滞納整理手順をさらに見直し、未納通知、催告書の通知時期を税の徴収手順に倣って変更する。また、児童手当から保育料の徴収や面接による相談指導を積極的に行う。特に悪質なケースについては財産調査、差押を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	87.5%	87.6%	87.7%
実績			
達成率%			

71 幼稚園使用料の収率率向上

【こども課】

保育園同様、滞納者には督促電話、文書での催促をしてきたが、滞納整理手順を見直し、在園児（現年度分）については、園での面接、卒園児（滞納繰越分）は臨宅を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	93.5%	93.6%	93.6%
実績			
達成率%			

72 広告収入額の増

単位：千円

【産業政策課・秘書広報室・財政課】

広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告掲載を通して地域産業の活性化に向け取り組んでいる。既存の広告媒体の利活用の拡大を図るとともに、新たな媒体を開発する中で、広告料収入の増大を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	4,800	4,850	4,900
実績			
達成率%			

73 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用

単位：千円

【産業政策課】

ふるさと納税制度を活用して、「ふるさと津山」を応援いただけるように、各種の活用メニューを用意し、全国各地から贈られた寄附金をまちづくりのために有効活用する。寄附件数及び寄附金額が増大するよう、新たな取組やPRに努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,200	3,300	3,400
実績			
達成率%			

74 企業誘致の推進

【企業立地課】

津山産業・流通センターに優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	50.4%	54.4%	58.4%
実績			
達成率%			

75 法定外公共物の私下申請にかかる積極的な売払い決定

単位：千円

【管理課】

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者より申請があれば審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,500	3,500	3,500
実績			
達成率%			

76 分譲宅地販売促進

単位：千円

【都市計画課・久米支所産業建設課・阿波支所産業建設課】

合併前に久米地区（坪井駅前団地、全8区画、残1区画）、阿波地区（中土居団地、全3区画、残3区画）で造成した分譲宅地を早期に販売することにより、定住促進、財産処分を行う。市ホームページ等への広告掲載の頻度を高め、残る区画の販売を一層推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,570	4,239	1,570
実績			
達成率%			

77 市営住宅使用料収納率向上

【建築住宅課】

市営住宅使用料の滞納者に対し、訪問、督促、面談、来庁指導等を行って、収納率の向上を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	90.05%	90.10%	90.15%
実績			
達成率%			

78 住宅新築資金等貸付金収納率向上

【建築住宅課】

住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、督促、面談、夜間臨宅等を行って、収納率の向上を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	64.88%	64.90%	64.98%
実績			
達成率%			

79 下水道事業受益者負担金分担金の収納率向上

【下水道課】

公平性を保持するためにも今後一層の収納率向上を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	80.94%	81.44%	81.94%
実績			
達成率%			

80 水道事業遊休資産の売却

単位：千円

【業務課】

現在使用していない配水地等の水道用地について、将来的にも必要のなくなった遊休水道用地を売却処分する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	【500】 参考値	【500】 参考値	【500】 参考値
実績			
達成率%			

81 「古い津山の写真集」等書籍の販売

【文化課】

津山郷土博物館で作成し販売していた「古い津山の写真集」を増刷し、市内の書店でも販売することにより、販売数・収入が増加し、津山の文化資源を広くPRできた。今後も販売可能な資料等の研究を行い、新しい書籍やグッズを企画制作して市民へ提供するとともに、収入の増加を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	200冊	200冊	200冊
実績			
達成率%			

82 自主防災・防犯組織の設立推進

【危機管理室】

市全域での組織化を目指すために、平成25年度から目標値の設定を、団体数から世帯数を基にした組織率に変更する。

5年後の平成29年度には組織率100%を目指して事業を推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	組織率 65%	組織率 74%	組織率 83%
実績			
達成率%			

83 市民との協働の推進

【協働推進室】

住民自治協議会方式や公募提案型協働事業等の手法による協働のまちづくりを推進するため、組織的・体系的な仕組みづくりを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

84 インターネットによる議会情報の公開

【議会議務局】

平成21年度の議会改革調査特別委員会での協議結果を踏まえ、また各種の情報公開を望む市民の利便性を図るため、インターネットを活用した「本会議ライブ中継」実施のほか、「議会交際費」や「政務調査費」の公開等を積極的に行ってきたが、平成25年度以降は、「議案等への賛否」の公開等を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

85 教育委員会会議議事録の要旨の公開

【教育総務課】

市民に開かれた教育行政の推進のため、教育委員会会議の議事録の要旨を教育委員会ホームページ上に公開する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

(3) 民間活力の有効活用

86 『津山市暮らしの便利帳』の発行・配布

単位：千円

【秘書広報室】

平成21年度に市民生活に必要な行政情報等を掲載した『津山市暮らしの便利帳』をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、市内全戸に配布した。

次回は、平成26年度に発行・配布を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	実施	一部実施
効果額目標		15,000	
実績			
達成率%	—		—

87 斎場管理の見直し

【環境生活課・市民課・加茂支所市民生活課】

指定管理者制度を活用し、さらなる管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、中長期的には、津山市総合斎場と加茂町斎場の統合について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

88 清掃業務の民間委託

単位：千円

【環境業務課】

清掃業務を見直し、民間委託の導入を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績			
達成率%			

89 ときわ園管理の見直し

【高齢介護課】

平成26年度中に井口地区へ移転を予定しているときわ園の運営管理形態について、平成25年10月までに決定する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
目標値			
実績			
達成率%			

90 公立保育所運営の民間活力導入

【こども課】

「津山市公立保育所将来計画」（平成20年3月策定）で、将来の運営にあたって、公立保育所としての管理責任を果たしつつ運営に民間のノウハウを活かしていくとしており、平成21年度から久米保育所、平成23年度から倭文保育所の運営を民間に委託している。

公立保育所運営の民間活力導入については、今後策定する「津山市子ども子育て支援事業計画」をふまえて検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施
目標値			
実績			
達成率%			

91 公立幼稚園の適正配置・再編

【こども課】

「津山市公立幼稚園将来計画」（平成22年3月策定）では、集団教育の適正規模の半分に満たない状況が続く場合は再編を検討することとしており、阿波幼稚園は園児数の減少により平成24年度末で休園している。

公立幼稚園の適正配置・再編については、今後策定する「津山市子ども子育て支援事業計画」をふまえて検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績			
達成率%			

92 給食調理業務の民間委託

【保健給食課】

加茂・勝北・久米給食センターの調理業務を民間委託することにより、業務の効率化と経費縮減を図る。

年 度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実 績			
達成率%			

(3) 市民満足度の向上

93 「市民と市長のふれあいトーク」の開催

【秘書広報室】

対話の行政を推進するため、平成24年11月から少人数グループと市長との懇談会「市民と市長のふれあいトーク」を新たに開始した。(議会月を除き、月に1~2回開催)

年 度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	8回	8回	8回
実 績			
達成率%			

財政計画（長期財政見通し）（平成24年度～平成55年度）

計画期間中にさらなる行財政改革の実施により、452億円の行革効果額が必要とされてます。

(1)行財政改革への取組

取組み項目	取組み内容	効果額
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	定員適正化計画に基づく職員削減への取組、職員給与、職員手当等の見直しによる総人件費の削減	72億円
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	内部事務管理経費の削減、施設の統廃合や事務事業の見直しによる消費的経費の削減	166億円
普通建設事業費の抑制	事業計画の見直し、事業進度の調整による普通建設事業の抑制	86億円
分担金及び負担金、使用料及び手数料等の適正化	受益者負担の適正化の観点から、分担金及び負担金、使用料及び手数料の見直し強化	93億円
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	公営企業会計の経営の見直し、特別会計、一部事務組合の事務費等の抑制による繰出金の削減	35億円

(2)行革効果額の年度別目標額

(百万円)

取組み項目	H24	H25	H26	H27
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	100	100	100	100
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	0	68	138	208
普通建設事業費の抑制	0	0	0	0
分担金及び負担金、使用料及び手数料等の適正化	0	0	46	46
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	0	0	0	0
行財政改革の取組効果額（単年）	100	168	284	354
行財政改革の取組効果額（累積）・・・	100	268	552	906

後期実行計画の目標額の推計

(百万円)

取組項目	(H24)	H25	H26	H27	
後期実行計画の目標額	継続分	100	148	67	50
	単年度分	0	58	122	181
	合計額	100	206	189	231
後期実行計画の目標額（単年） （ の該当年度分以前の合計 + ）	100	306	437	546	
後期実行計画の目標額（累積）・・・	100	406	843	1,389	

の財政計画（長期財政見通し）での目標額と の後期実行計画の目標額は、単純に比較できるものではありませんが、平成25年度の目標額（累積）で見ますと の268に対して、 は406となり、後期実行計画が、財政計画を138（ - ）上回る目標額の設定をしていることになります。

後期実行計画における目標額が達成できた場合、推計では平成55年度末での目標額（累積）が116億円になります。

116億円推計：11,609=(100×32年)+(148×31年)+(67×30年)+(50×29年)+(58+122+181)
 （継続分 の各年度の効果額に平成55年度までの年数を掛けたものに、 の各年度の効果額を足したもの）

なお、 については、今後の社会情勢の変化や市の財政状況により変動する可能性があります。
 については、新たな取組項目を追加していくこと等で目標額が変動していくものです。



平成25年度
行財政改革実行計画

— 第9次津山市行財政改革実行計画 —
(後 期)
平成25年度～平成27年度

平成25年8月26日

〒708-8501

岡山県津山市山北520

津山市総合企画部行財政改革推進室

TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2152
E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.okayama.jp